

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成26年2月14日

**【四半期会計期間】** 第36期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

**【会社名】** 株式会社プロトコーポレーション

**【英訳名】** PROTO CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 入川達三

**【本店の所在の場所】** 名古屋市中区葵一丁目23番14号

**【電話番号】** 052(934)2000

**【事務連絡者氏名】** 取締役 清水茂代司

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市中区葵一丁目23番14号

**【電話番号】** 052(934)2000

**【事務連絡者氏名】** 取締役 清水茂代司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社プロトコーポレーション 東京支店  
(東京都文京区本郷二丁目22番2号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期 連結累計期間	第36期 第3四半期 連結累計期間	第35期
会計期間			
売上高 (千円)	28,619,803	41,520,616	38,287,098
経常利益 (千円)	4,317,199	3,878,405	4,371,806
四半期(当期)純利益 (千円)	2,410,956	2,025,699	2,290,076
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,451,042	2,184,714	2,511,606
純資産額 (千円)	23,940,636	24,964,853	23,748,639
総資産額 (千円)	32,326,865	44,084,126	34,841,299
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	115.41	98.95	109.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	74.1	56.6	68.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,207,873	2,519,702	2,917,082
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	603,117	5,281,199	1,203,924
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,346,288	1,370,732	1,187,414
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	12,830,391	10,670,296	14,640,421

回次	第35期 第3四半期 連結会計期間	第36期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.16	34.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第35期の財務活動によるキャッシュ・フローの収入は、主に当社における長期借入れによる収入によるものであります。
5. 第36期第3四半期の営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、株式会社オートウェイおよび株式会社キングスオートの商品在庫の増加に伴うたな卸資産の増加により減少しております。また、投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、主に新たに子会社化した株式会社オートウェイの株式取得に係る支出、当社連結子会社である台湾寶路多股份有限公司において事業の譲り受けによる支出、及び当社においてプロト宜野湾第2ビルの建設等の有形固定資産の取得による支出が発生したことによるものであります。
6. 平成24年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

### 新規

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社オートウェイ (注)2	福岡県京都郡	369百万円	自動車関連情報 その他事業	100.00		役員の兼任2名
株式会社フジヤマサービス	東京都大田区	10百万円	生活関連情報	100.00 (100.00)		
株式会社プライムサービス	東京都荒川区	6百万円	生活関連情報	100.00 (100.00)		
ケアポイント有限会社	東京都大田区	3百万円	生活関連情報	100.00 (100.00)		

- (注) 1. 主要な事業の内容には、報告セグメントの名称を記載いたしております。  
2. 特定子会社であります。  
3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

### 除外

株式会社プライムサービス、ケアポイント有限会社は、平成25年5月1日付けで株式会社フジヤマサービスを存続会社とする吸収合併により消滅いたしております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期のわが国経済は、引き続き、大規模な金融緩和策を背景とした円安・株高基調が継続し、景気は緩やかな回復を維持しております。こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、新車販売台数は、消費税引き上げ前の駆け込み需要などから前年実績を上回る水準で推移しております。中古車登録台数につきましても前年実績を上回る水準で推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、多様化する顧客ニーズを的確に捉え、独創的かつ革新的な商品・サービスの開発・提供を通じて、顧客満足の追求を図るとともに「企業ブランド」ならびに「商品ブランド」の確立に取り組んでまいりました。

また、独創的かつ革新的な商品・サービスの開発・提供を実現するにあたり、グループ各社が保有する経営資源を有効活用するとともに、グループ内に無いコンテンツ、サービスにつきましては、積極的にM&A・アライアンスにより対応を図ってまいりました。具体的には、自動車関連情報事業において台湾における自動車情報メディア事業の譲り受け（平成25年1月）、株式会社オートウェイの子会社化（平成25年4月）、生活関連情報事業においてフジヤマサービスグループの子会社化（平成25年4月）を実施いたしました。

こうした取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、主要事業である自動車関連情報分野において株式会社オートウェイのタイヤ通販売上が寄与したことと株式会社キングスオートが手掛ける中古車輸出事業の売上が堅調に推移したことなどから、41,520百万円（対前年同四半期比45.1%増）となりました。営業利益につきましては、事業拡大による人件費の増加、のれん償却額の増加などにより3,621百万円（対前年同四半期比13.5%減）となり、経常利益につきましては、3,878百万円（対前年同四半期比10.2%減）となりました。四半期純利益につきましては、株式会社バイクプロスの株式取得時に計上したのれんの未償却額の減損損失やソーシャルゲームに係る事業撤退損を計上したことなどから2,025百万円（対前年同四半期比16.0%減）となりました。

なお、事業のセグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

## 自動車関連情報

当社グループを取り巻く外部環境が厳しい状況で推移する中、中古車販売店の総合的な経営支援を事業方針に掲げ、取引社数の拡大ならびに顧客当たりの取引単価の維持・拡大に努めてまいりました。

当第3四半期におきましては、「Goo」事業において、引き続き、取引社数の拡大を図るとともに「Goo-net」の中古車データベースの拡充に取り組み、検索機能の向上・物件詳細情報の拡充等、利便性の向上による顧客満足の追求を推し進めてまいりました。

また、平成25年11月1日に既存の中古車販売店向け在庫管理システムを大幅にリニューアルした「MOTOR GATE（モーターゲート）」をリリースいたしました。中古車販売店に『簡単』『便利』『スピーディー』な販売管理システムを提供することで、在庫管理、販売支援、顧客管理など様々なニーズに応え、総合的な経営支援に取り組んでまいりました。

「Goo鑑定」につきましては、サービスの拡販ならびに鑑定台数の拡大を推し進め、中古車選びにおける安心・信頼を高めるサービスを提供し、ユーザー・中古車販売店の更なる満足度向上に取り組んでまいりました。

株式会社オートウェイにつきましては、プロモーションの強化を図り、冬用タイヤおよびタイヤ・ホイールのセット販売の強化に努めてまいりました。

株式会社キングスオートにつきましては、引き続き、新たな中古車輸出先の開拓による販路拡大に取り組んでまいりました。

こうしたユーザーの様々なニーズに応えることができる環境の整備に取り組んだ結果、中古車販売台数が伸び悩むマーケットの中でも、当社のメディアを利用するユーザーの拡大や購買意欲の向上が図られることとなり、当社クライアントにおける販売機会の拡大へとつながっております。

以上のことを通じて競争優位性の確立、ならびに競合他社との差別化による「Goo」ブランドの強化に取り組んでまいりました。これらの結果、売上高は38,022百万円（対前年同四半期比52.0%増）となりました。営業利益につきましては、事業拡大に伴う人件費の増加、のれん償却額が増加したことなどから、4,785百万円（対前年同四半期比12.0%減）となりました。

## 生活関連情報

ユーザー・クライアントニーズを的確に捉えた商品・サービスの開発・提供に努め、コンテンツの拡充とサービス（機能）の拡充を通じてメディアパワーの強化に取り組んでまいりました。

当第3四半期におきましては、介護用品のレンタル事業において、ケアマネージャーとの連携強化を図るとともに、シナジーを追求した事業展開を推進してまいりました。また、平成25年11月から訪問歯科サポート事業（デンタルキュービック）を開始し、事業領域の拡大に努めてまいりました。

カルチャー情報事業およびリサイクル・リユース事業につきましては、引き続き、コンテンツの拡充・ユーザーの利便性の向上に努めてまいりました。

株式会社プロトデータセンターにおいて平成25年2月に創刊した不動産情報誌「GooHome」につきましては、取引社数の拡大および掲載物件の拡充を図ってまいりました。

以上の結果、医療・介護・福祉関連事業が堅調に推移した一方、当社が手掛けるインターネット広告代理事業が減収となったことから、売上高は2,667百万円（対前年同四半期比13.4%減）となりました。営業利益につきましては、事業拡大に伴い人件費が増加したものの、医療・介護・福祉関連事業におけるIT関連商品の増収が寄与した結果、172百万円（対前年同四半期比20.5%増）となりました。

## 不動産

当社および株式会社プロトリスが自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は128百万円（対前年同四半期比2.8%増）、営業利益は67百万円（対前年同四半期比2.1%減）となりました。

## その他事業

株式会社プロトデータセンターのBPO事業において、主にコールセンター業務に係る受注が増加したことから、売上高は701百万円（対前年同四半期比74.3%増）となりました。営業利益につきましては、143百万円の営業損失（前年同四半期実績は249百万円の営業損失）となりました。

## （2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は44,084百万円となり、前連結会計年度末と比較して9,242百万円増加いたしました。資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

### 資産

株式会社オートウェイの株式取得に係る支払や固定資産の取得による支払が発生したことから現金及び預金が減少しました。一方、株式会社オートウェイの子会社化や株式会社キングスオートの輸出売上が堅調に推移したことに伴い、売上債権および棚卸資産が増加しました。これらの結果、流動資産は23,115百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,429百万円の増加となりました。

固定資産につきましては、株式会社オートウェイの子会社化に伴い有形固定資産が増加したことと、同社株式の取得に係るのれんを計上したこと、また、プロト宜野湾第2ビルの建設により建物・構築物等が増加したことなどから、20,968百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,813百万円の増加となりました。

### 負債

流動負債につきましては、株式会社オートウェイの子会社化に伴い借入金等が増加したことから、13,255百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,677百万円の増加となりました。固定負債につきましては、株式会社オートウェイの子会社化に伴い長期借入金が増加したことなどから、5,863百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,349百万円の増加となりました。

### 純資産

配当金の支払が769百万円、自己株式の取得が199百万円発生したものの、四半期純利益の計上により、利益剰余金が増加したことから純資産は24,964百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,216百万円増加しております。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物につきましては、前連結会計年度末と比較して3,970百万円減少し、10,670百万円となりました。現金及び現金同等物が減少した主な要因につきましては、次のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が3,736百万円、減価償却費、のれん償却額、減損損失などの支出を伴わない費用が1,373百万円発生した一方、株式会社オートウェイおよび株式会社キングスオートの商品在庫の増加に伴うたな卸資産の増加が1,290百万円、売上債権の増加が371百万円、仕入債務の減少が314百万円発生したことなどから、2,519百万円の収入となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、株式会社オートウェイの株式取得等に係る支出が3,215百万円、台湾寶路多股份有限公司などの当社連結子会社において事業の譲り受けによる支出が652百万円、固定資産の取得による支出が1,638百万円発生したことなどから、5,281百万円の支出となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出が754百万円、自己株式の取得による支出が199百万円発生したことと、短期・長期借入金の純減少額384百万円の発生により、1,370百万円の支出となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、32百万円であります。

なお、当該研究開発費は、主に、「自動車関連情報」セグメントにおいて、株式会社プロトリオスの新製品の開発、「その他事業」セグメントにおいて、株式会社プロトデータセンターのゲームアプリの開発等により発生したものであります。

### (6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末と比較して、従業員数が219名増加しております。主な要因は、自動車関連情報分野において、株式会社オートウェイの子会社化、および台湾における自動車情報メディア事業の譲り受けなどにより189名増加したことによるものであります。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間(千円)	前年同四半期比(%)
自動車関連情報	4,204,564	104.8
生活関連情報	536,396	39.0
その他事業	13,600	26.0
合計	4,754,561	87.4

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 生産実績につきましては、自動車関連情報、生活関連情報、その他事業における外注費を表示しております。不動産につきましては、生産実績がありませんので、記載しておりません。

受注実績

受注後売上計上までの期間が概ね1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。

販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間(千円)	前年同四半期比(%)
自動車関連情報	38,022,722	152.0
情報登録・掲載料	15,492,757	101.0
情報提供料	22,529,964	233.0
生活関連情報	2,667,718	86.6
不動産	128,291	102.8
その他事業	701,884	174.3
合計	41,520,616	145.1

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 自動車関連情報の情報登録・掲載料につきましては、主に情報誌への広告掲載料であります。また、情報提供料につきましては、主に個人向け情報誌の本売上及び法人向けデータ提供料ならびに中古車輸出売上、タイヤ・ホイール等のEC売上であります。

(8) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

a 新設

前連結会計年度末において建設中でありましたプロト宜野湾第2ビルの事務所棟、駐車場棟が完成し、当第3四半期連結累計期間において、「不動産」セグメントにおける有形固定資産が1,148百万円増加しております。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,800,000
計	61,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,940,000	20,940,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)であります。
計	20,940,000	20,940,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		20,940,000		1,824,620		2,011,536

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 494,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,419,200	204,192	
単元未満株式	普通株式 26,200		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,940,000		
総株主の議決権		204,192	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社プロトコーポレーション	名古屋市中区葵 一丁目23番14号	494,600		494,600	2.36
計		494,600		494,600	2.36

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は494,730株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期連結累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	<sup>3</sup> 14,950,529	<sup>1, 3</sup> 11,097,145
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 3,754,599	<sup>2</sup> 4,733,175
商品及び製品	585,043	5,159,630
仕掛品	86,468	117,486
原材料及び貯蔵品	17,129	33,759
繰延税金資産	162,605	424,041
その他	1,151,649	1,566,022
貸倒引当金	21,824	15,801
<b>流動資産合計</b>	<b>20,686,201</b>	<b>23,115,460</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	2,905,456	<sup>1</sup> 5,586,844
土地	<sup>1</sup> 4,076,622	<sup>1</sup> 4,952,830
その他(純額)	499,762	281,246
<b>有形固定資産合計</b>	<b>7,481,841</b>	<b>10,820,921</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	3,485,067	6,580,775
その他	1,469,222	1,951,441
<b>無形固定資産合計</b>	<b>4,954,289</b>	<b>8,532,217</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	317,374	367,438
繰延税金資産	404,179	320,452
その他	<sup>1</sup> 1,064,860	1,004,372
貸倒引当金	67,447	76,737
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,718,966</b>	<b>1,615,525</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>14,155,097</b>	<b>20,968,665</b>
<b>資産合計</b>	<b>34,841,299</b>	<b>44,084,126</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	941,919	732,927
短期借入金	<sup>1</sup> 1,499,370	<sup>1</sup> 3,355,020
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 1,717,373	<sup>1</sup> 2,910,314
1年内償還予定の社債	42,800	10,000
未払費用	1,738,716	2,124,417
未払法人税等	368,668	1,151,200
前受金	1,568,422	1,486,888
返品調整引当金	100,176	108,773
賞与引当金	85,303	104,367
返金引当金	323	-
ポイント引当金	3,240	5,379
その他	512,107	1,266,664
<b>流動負債合計</b>	<b>8,578,422</b>	<b>13,255,951</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>1</sup> 1,764,810	<sup>1</sup> 5,081,474
役員退職慰労引当金	264,650	277,625
資産除去債務	74,457	74,551
負ののれん	2,370	-
その他	407,948	429,669
<b>固定負債合計</b>	<b>2,514,237</b>	<b>5,863,321</b>
<b>負債合計</b>	<b>11,092,659</b>	<b>19,119,272</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,824,620	1,824,620
資本剰余金	2,011,739	2,011,734
利益剰余金	20,128,566	21,385,117
自己株式	509,712	709,060
<b>株主資本合計</b>	<b>23,455,214</b>	<b>24,512,412</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	70,187	99,305
為替換算調整勘定	223,238	353,134
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>293,425</b>	<b>452,440</b>
<b>純資産合計</b>	<b>23,748,639</b>	<b>24,964,853</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>34,841,299</b>	<b>44,084,126</b>

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	28,619,803	41,520,616
売上原価	15,130,363	25,637,177
売上総利益	13,489,439	15,883,438
返品調整引当金戻入額	105,659	101,695
返品調整引当金繰入額	106,076	109,280
差引売上総利益	13,489,022	15,875,854
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	3,774,553	4,503,462
役員退職慰労引当金繰入額	13,950	14,775
賞与引当金繰入額	45,199	74,600
広告宣伝費	1,347,702	1,871,927
貸倒引当金繰入額	33,892	3,392
のれん償却額	409,707	668,381
その他	3,677,735	5,117,513
販売費及び一般管理費合計	9,302,742	12,254,054
営業利益	4,186,280	3,621,800
営業外収益		
受取利息	12,877	18,465
受取配当金	9,013	12,074
負ののれん償却額	7,330	2,370
為替差益	-	117,691
その他	158,791	247,775
営業外収益合計	188,012	398,376
営業外費用		
支払利息	14,908	66,434
為替差損	32,398	-
デリバティブ評価損	-	52,463
その他	9,787	22,873
営業外費用合計	57,094	141,771
経常利益	4,317,199	3,878,405

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2,518	143,640
投資有価証券売却益	99	543
特別利益合計	2,618	144,183
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	44,572
固定資産除却損	7,611	21,745
投資有価証券評価損	4,851	-
減損損失	260,953	108,784
事業撤退損	-	101,457
その他	70,000	9,249
特別損失合計	343,415	285,809
税金等調整前四半期純利益	3,976,402	3,736,779
法人税、住民税及び事業税	1,595,856	1,894,816
法人税等調整額	30,410	183,736
法人税等合計	1,565,445	1,711,080
少数株主損益調整前四半期純利益	2,410,956	2,025,699
四半期純利益	2,410,956	2,025,699

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,410,956	2,025,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,395	29,118
為替換算調整勘定	54,481	129,896
その他の包括利益合計	40,085	159,015
四半期包括利益	2,451,042	2,184,714
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,451,042	2,184,714
少数株主に係る四半期包括利益	-	-



(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,976,402	3,736,779
減価償却費	290,271	596,052
減損損失	260,953	108,784
事業撤退損失	-	101,457
のれん償却額	409,707	668,381
負ののれん償却額	7,330	2,370
デリバティブ評価損益(は益)	-	26,334
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,950	12,975
賞与引当金の増減額(は減少)	15,062	4,740
返品調整引当金の増減額(は減少)	385	7,546
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,001	330
受取利息及び受取配当金	21,891	30,539
支払利息	14,908	66,434
為替差損益(は益)	-	106,052
匿名組合投資損益(は益)	1,041	1,544
投資有価証券売却損益(は益)	99	543
投資有価証券評価損益(は益)	4,851	-
固定資産除売却損益(は益)	5,093	77,322
売上債権の増減額(は増加)	207,296	371,935
たな卸資産の増減額(は増加)	532,547	1,290,735
仕入債務の増減額(は減少)	40,624	314,484
未払費用の増減額(は減少)	334,518	372,049
前受金の増減額(は減少)	84,002	85,247
未払消費税等の増減額(は減少)	7,585	55,831
その他	236,250	410,935
小計	5,348,978	3,825,048
利息及び配当金の受取額	22,934	30,296
利息の支払額	14,908	67,259
法人税等の支払額	2,149,130	1,268,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,207,873	2,519,702

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	763,030	106,741
定期預金の払戻による収入	624,700	74,519
有形固定資産の売却による収入	2,809	309,270
有形固定資産の取得による支出	442,025	1,005,473
無形固定資産の取得による支出	715,392	632,535
長期前払費用の取得による支出	41,256	8,068
投資有価証券の償還による収入	300,000	10,000
投資有価証券の売却による収入	-	5,475
投資有価証券の取得による支出	-	10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	479,566	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3,215,411
事業譲受による支出	-	652,911
その他	48,487	49,323
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>603,117</b>	<b>5,281,199</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	200,000	650,000
長期借入金の返済による支出	520,999	2,290,101
短期借入金の増減額（は減少）	96,314	1,255,650
社債の償還による支出	53,800	32,800
自己株式の取得による支出	243,341	199,549
自己株式の処分による収入	-	195
配当金の支払額	824,462	754,126
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,346,288</b>	<b>1,370,732</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>47,900</b>	<b>162,104</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,306,367	3,970,125
現金及び現金同等物の期首残高	11,524,023	14,640,421
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,830,391	10,670,296

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	平成25年4月1日付で株式会社オートウェイの株式を取得し第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 平成25年4月1日付で株式会社フジヤマサービス、株式会社プライムサービス、ケアポイント有限会社を子会社化し連結の範囲に含めております(株式会社プライムサービス、ケアポイント有限会社の2社は、平成25年5月1日付で株式会社フジヤマサービスを存続会社とする吸収合併により消滅)。
(2) 変更後の連結子会社の数	14社

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保資産

株式会社オートウェイ及び株式会社キングスオートの短期借入金、長期借入金の担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
現金及び預金	千円	70,721千円
建物及び構築物	千円	1,405,014千円
土地	19,524千円	953,828千円
長期預金	70,711千円	千円
合計	90,236千円	2,429,564千円

2 四半期連結会計期末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	19,670千円	19,046千円

3 当座貸越契約

当社及び連結子会社である株式会社オートウェイならびに株式会社キングスオートにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
当座貸越極度額	4,400,000千円	7,200,000千円
借入実行残高	4,204,370千円	4,685,000千円
差引額	195,630千円	2,515,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	13,240,464千円	11,097,145千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	410,073千円	426,848千円
現金及び現金同等物	12,830,391千円	10,670,296千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	444,549	42.5	平成24年3月31日	平成24年6月5日	利益剰余金
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	392,248	37.5	平成24年9月30日	平成24年11月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年10月29日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、平成24年11月1日から平成24年12月31日までの期間に自己株式174,000株を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が243,341千円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は257,147千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	385,797	18.75	平成25年3月31日	平成25年6月6日	利益剰余金
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	383,349	18.75	平成25年9月30日	平成25年11月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年5月10日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、平成25年5月13日から平成25年6月28日までの期間に自己株式130,400株を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が199,348千円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は709,060千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,010,258	3,082,075	124,806	402,663	28,619,803		28,619,803
セグメント間の内部 売上高又は振替高	669	50	102,851	28,532	132,103	132,103	
計	25,010,928	3,082,125	227,657	431,195	28,751,907	132,103	28,619,803
セグメント利益 又は損失( )	5,439,296	143,184	69,148	249,386	5,402,242	1,215,961	4,186,280

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去 271千円、全社費用 1,215,689千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、「不動産」セグメントにて減損損失260,953千円を計上しております。主な要因は、プロト宜野湾第2ビルの取り壊しに係るものであります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間末ののれんは3,674,205千円となり、前連結会計年度末と比較して513,900千円増加いたしました。のれんが増加した主な要因は次のとおりであります。

「自動車関連情報」セグメントにおいて、平成24年4月に株式会社キングスオートを子会社化したことに伴い、923,607千円ののれんを計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	38,022,722	2,667,718	128,291	701,884	41,520,616		41,520,616
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,087	780	129,768	46,524	187,161	187,161	
計	38,032,809	2,668,498	258,059	748,409	41,707,777	187,161	41,520,616
セグメント利益 又は損失( )	4,785,213	172,472	67,715	143,131	4,882,269	1,260,469	3,621,800

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去 7,649千円、全社費用 1,252,820千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、「自動車関連情報」セグメントにて減損損失108,784千円を計上しております。主な要因は、平成22年4月に株式会社バイクプロスを子会社化した際に、同社の超過収益力を前提としてのれんを計上してはりましたが、取得時に検討した事業計画において当初想定していた収益の達成に遅れが生じており、計画値の達成には時間を要することから、未償却額の全額を減損損失として計上いたしました。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間末ののれんは6,580,775千円となり、前連結会計年度末と比較して3,095,708千円増加いたしました。のれんが増加した主な要因は次のとおりであります。

「自動車関連情報」セグメントにおいて、平成25年4月に株式会社オートウェイを子会社化したことに伴い、3,338,366千円ののれんを計上しております。また、平成25年1月に当社連結子会社である台湾寶路多股份有限公司が、自動車情報メディア事業を譲り受け373,039千円ののれんを計上しております。

「生活関連情報」セグメントにおいて、平成25年4月に当社連結子会社である株式会社プロトメディカルケアがフジヤマサービスグループ3社を子会社化したことに伴い、92,522千円ののれんを計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	115円 41銭	98円 95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,410,956	2,025,699
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,410,956	2,025,699
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,890	20,471

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載いたしておりません。  
2 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成25年10月30日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当(第2四半期末)を行うことを次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	383,349千円
1株当たりの金額	18.75円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年11月19日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

株式会社プロトコーポレーション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宮 本 正 司  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中 村 哲 也  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロトコーポレーションの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロトコーポレーション及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。